

GCOE「人間行動と社会経済のダイナミクス」による 現実の人間行動を重視した新しい経済学の構築

大竹 文雄*

夢はバラ色



Global COE Program
Human Behavior and Socioeconomic Dynamics

Key Words : Behavioral Economics, Liquidity Preference,
Time Preference, Neuroeconomics

伝統的経済学と行動経済学

2008年後半、アメリカのサブプライム問題から始まった不況は、短期間のうちに世界中に広がっていった。日本でも株価が大きく下がり、経済成長率が低下し、失業率が上昇している。経済学の役割は、このような不況や貧困問題の解決を考え、人々を豊かにするための世の中の仕組みを考えることだ。

伝統的な経済学は人間が狭い意味で「合理的」だということを前提にしてきた。個々の消費者や企業が合理的だという仮定を聞くと、多くの人は非現実的だと感じるだろう。しかし、市場競争というメカニズムのもとでは、非合理的な行動をとっている人は、競争に負けてしまい淘汰されていくと考えられる。そのため、経済全体の動きを説明する際にはある程度うまくいくのである。

ところが、バブル崩壊による不況や消費者金融による多重債務といった問題は、今までの経済学が想定してきた合理性のもとでは発生しないはずの問題である。そこで、今までの経済学よりも現実の人々の選択行動を取り入れた「行動経済学」と呼ばれる経済学が新しい経済学の潮流となってきた。

様々な経済学の研究の結果、人間は特定のパターンで非合理的な意思決定をすることが明らかにされてきた。行動経済学は、そのような特定のパターンの非合理性を経済学に取り入れていこうとしている研

究分野なのである。大阪大学の経済学研究科と社会経済研究所を中心に生命機能研究科、人間科学研究科、京都大学経済研究所で組織されているグローバルCOEは、行動経済学に関する日本での研究拠点を築いている。研究内容は、多岐に亘るが、そのうちいくつか具体的な研究を紹介しよう。

不況を説明する

「合理性」を前提にすると、不況を説明できない。というのは、モノが売れなくて、失業者が発生していれば、モノの値段が下がったり、賃金が下がることで、売れ残りや失業問題は解消してしまうからである。不況を説明する上で、有力な仮説になっているのは、ケインズによって提唱されたお金に対する人々の好み（流動性選好）が特別だと考える仮説である。この流動性選好の特殊性（守銭奴的流動性選好）をもとに不況を現代的な経済成長モデルを用いて数学的に説明したのが、社会経済研究所の小野善康教授である。

小野教授の不況理論を直感的に説明してみよう。モノやサービスは、消費すれば消費するほど、追加的な満足度は低下していく。特定のモノやサービスは、どうしても飽きてきたり、一定以上消費することが不可能になる。しかし、お金はどれだけあっても、あればあるほどうれしい。なぜなら、お金というのは、どんなモノやサービスも購入できるという意味で流動性が高く、いわばトランプのジョーカーのようなものだからだ。つまり、お金には流動性という魅力が備わっているのである。こうしたお金への選好の特殊性が、消費せずお金を貯めすぎるといった人々の行動を起こしてしまう。

株や不動産についても将来の価格上昇に関する楽観的期待から「持てば持つほどうれしい」という特性があれば、人々は株や不動産を保有したがるし、



* Fumio OHTAKE

1961年1月生
大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（1985年）
現在、大阪大学 社会経済研究所 教授
博士（経済学） 労働経済学
TEL : 06-6879-8572
FAX : 06-6879-8572
E-mail : ohtake@iser.osaka-u.ac.jp

そのため価格が上がっていく。バブルの発生だ。

しかし、将来価格に関する楽観的期待がなくなって、株や不動産を保有していることのうれしさが消えてしまうとバブルが崩壊する。そうすると、人々は株や不動産ではなく、お金だけを持ちたがる。お金をもちたがるとお金の値段は上がっていく。お金の値段が上がるということは、お金の価値が上がるからだからモノの値段が下がるということだ。デフレの発生だ。デフレが発生すると、人々は買い物をするのを将来に先延ばしにしようとする。なぜなら、その方が安くモノが買えるからだ。そうすると、ますますモノが売れなくなってしまふ。モノが売れなくなるから、失業が発生する。こうした循環が続いてしまつて、長期の不況が発生するというのが小野理論のしくみだ。

借金と肥満の共通点

肥満という問題も行動経済学の研究対象になっている。太るか痩せるかというのは、今どれだけ食べるか、ということと将来どれだけ太るか、という現在と将来の間の選択問題を人々が決めていると考えることができる。これは、ちょうど今お金を使って楽しい生活をするか、貯金して将来豊かな生活をするかという経済的な意思決定とそっくりなのである。ここで、一度決めたことをしっかり守るという意味で合理的な人を想定すると、現在太っている人は、全てそのような計算をした結果、合理的に太っているということになってしまう。しかし、それでは、太っていることを悩んでダイエットに励む人が多いという事実と矛盾してしまう。そこで、行動経済学では、人々は目先の利益を過大に評価してしまつて、後悔する傾向があるという特性を取り入れて、肥満を説明し、その解決のための政策を提案している。消費者金融における多重債務問題も肥満と似た問題になる。

異時点間の選択行動

将来と現在の間の選択行動では、一度決定したことを後になって覆ってしまうということが頻繁に起こる。具体的な例をあげて考えてみよう。あなたが運よくクジに当たって、お金をもらえることになったとしよう。ただし、今なら1万円受け取れるが、明日なら1万10円もらえるとする。どちらの受け

取りを選ぶだろうか。おそらく多くの人は、今1万円もらうことを選ぶのではないだろうか。

それでは、「1年後に1万円を受け取る」か「1年と1日後に1万10円を受け取るか」と言われればどうするだろうか。今度は、多くの人は「一年も待つんだからそれより一日多く待つことはなんでもないから、1日多く待って10円多く受け取る」と考えるのではないだろうか。もしそう考えた人は、1年後に後悔することになる。なぜなら、1年と1日待つと答えた人に、1年後になって、「今日の1万円」か「明日の1万10円」か、という質問をし直せば、前者と答える可能性が高いからだ。どちらも1日あたりの金利が0.1%という「高金利」で同じなのに、直近の選択行動と将来の間の選択行動では、「辛抱強さ」が変わってしまうのだ。

銀行預金や住宅ローンのように指数関数で増えていく金融商品と私たちの時間感覚には「ずれ」がある。こうした「ずれ」は、常に「今」を重視しすぎる選択行動を人々に取らせる原因になる。それが、多重債務問題を引き起こしたり、肥満をもたらしたりするのである。私たちのGCOEの研究では、このようないやなことの「先延ばし行動」をする人は、肥満、借金、喫煙、飲酒の傾向が高いことをデータから明らかにしている。しかし、誰もがそういう問題で悩むわけではない。多くの人は、「ずれ」の存在を知っているから、一度決めた計画を途中で変更できないように様々な縛りを自らに課して、この問題から逃れている。たとえば、天引預金をしたり、スポーツジムや英会話学校の代金を前払いしたりするのは、そうした工夫の例である。

新しい動きと人材育成

経済学と脳科学の共同研究も新たな試みである。機能的MRIの中に入ってもらった被験者に対して経済実験をして、意志決定の際に脳のどこが活動しているかを調べて、経済的な意思決定が生物学的な特性を反映しているのかを明らかにするのである。このような分野は、神経経済学(ニューロエコノミクス)と呼ばれ、近年急速に発展している研究分野である。本GCOEの田中沙織特任准教授(社会経済研究所)は、この分野で世界的な業績を上げている。

大学院における人材育成面では、経済学の基礎的

科目の徹底訓練、行動経済学特有の新しい研究手法に関する教育、米国人特任教授による英文アカデミックライティング、若手研究者のコンファランスに特色がある。大阪大学経済学研究科では、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学という3つのコア科目を徹底的に訓練した上で、さまざまな分野の研究に進んでいく。行動経済学を学ぶためには、その上に経済実験、アンケート調査、神経経済学という新しい研究手法を習得する必要があり、グローバルCOEでそのための授業を提供している。また、研究成果を国際的に発表するためには英語で論文を書

く技術が不可欠である。そのための実践能力を身につけるために、英文経済学専門雑誌の編集長をしている米国人特任教授による英文アカデミックライティングの授業を開講している。さらに、大学院生中心のコンファランスを開催し、若手研究者の論文発表能力向上とネットワーク形成の機会を提供している。以上のとおり、私たちのグローバルCOEは、経済学者、社会学者、心理学者、脳科学者との共同研究によって、新しい経済学を構築し、若手人材を育成し、様々な経済問題を解決し「バラ色の未来」を実現することを目指している。

